

令和2年度つがる市の一般会計等財務書類対前年比較(概要版)

財務書類とは

財務書類は、全体の資産や負債などのストック状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を開示する観点から、企業会計の発生主義・複式簿記を参考に作成しています。

なお、この財務書類は「統一的な基準に基づく地方公会計マニュアル」(平成28年5月総務省)に基づき作成しています。

①貸借対照表

これまで築き上げた固定資産をはじめとする「資産」と、その財源となる「負債」及び「純資産」を示すもので、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分を表します。

科目	R2	R1	増減	科目	R2	R1	増減
資産の部	902.5億円	887.8億円	14.7億円	負債の部	426.9億円	410.2億円	16.7億円
固定資産	844.5億円	831.7億円	12.8億円	固定負債	390.7億円	373.8億円	16.9億円
有・無形固定資産	731.4億円	722.9億円	8.5億円	地方債(等)	357.0億円	340.7億円	16.3億円
投資・出資金等	113.1億円	108.8億円	4.3億円	退職手当引当金	33.7億円	33.1億円	0.6億円
流動資産	58.0億円	56.1億円	1.9億円	流動資産	36.2億円	36.4億円	-0.2億円
現金預金	6.5億円	4.4億円	2.1億円	地方債(等)	33.5億円	33.6億円	-0.1億円
未収金	0.1億円	0.2億円	-0.1億円	賞与等引当金等	2.7億円	2.8億円	-0.1億円
基金	51.4億円	51.5億円	-0.1億円	純資産の部	475.6億円	477.6億円	-2.0億円
合計	902.5億円	887.8億円	14.7億円	合計	902.5億円	887.8億円	14.7億円

増減要因

①貸借対照表 固定資産について、減価償却費が前年度から0.8億円増加しているが、北署建設など大型建設事業の増加により、固定資産が12.8億円増加し、固定負債として、建設に係る財源の地方債が16.3億円増加している。 流動資産については、資金収支の差額として、現金預金が2.1億円増加している。
②行政コスト計算書 人件費について、退職手当の積立不足額の影響により、退職手当引当金が2.2億円増加している。 物件費等について、新型コロナウイルスに関連する商品券支給事業及び指定管理者特別支援交付金など対策事業の実施により、2.8億円増加している。 移転費用の補助金等が特別定額給付金事業の実施により36.7億円増加している。
③純資産変動計算書 新型コロナウイルス対策事業の増加により、純行政コストが前年度から41.3億円増し、財源の国庫県補助金も同様の理由により、48.8億円増となっている。減価償却費の増加などにより、純資産額は2.1億円の減少となっている。
④資金収支計算書 業務活動収支は、新型コロナウイルスの影響による事業の中止に加えて、税金等が固定資産税の増となったことにより6.5億円の増となっている。 投資活動収支は、最終処分場建設事業・消防再編庁舎建設事業・公営住宅建設事業・防災備蓄倉庫用地取得などの建設事業の集中により、8.5億円減となっている。 財務活動収支では、建設事業に伴い市債の発行額が償還額を上回っており、4.1億円増となった。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や福祉サービスの給付、ごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その対価として得た収入を示すものです。

科目	R2	R1	増減
経常費用	241.7億円	199.3億円	42.4億円
人件費	31.2億円	28.3億円	2.9億円
物件費等	77.0億円	74.2億円	2.8億円
移転費用	133.5億円	96.8億円	36.7億円
経常収益	6.8億円	6.9億円	-0.1億円
使用料・手数料	3.4億円	3.4億円	0.0億円
臨時損益	0.1億円	-1.0億円	1.1億円
純行政コスト	234.7億円	193.4億円	41.3億円

③純資産変動計算書

これまでの世代が負担した部分を表す「純資産」が、一年間の行政活動を通じてどのように変動したかを示すものです。

科目	R2	R1	増減
前年度末純資産残高	477.7億円	487.3億円	-9.6億円
純行政コスト(△)	234.7億円	193.4億円	41.3億円
財源など	232.6億円	183.8億円	48.8億円
本年度純資産変動額	-2.1億円	-9.6億円	7.5億円
本年度末純資産残高	475.6億円	477.7億円	-2.1億円

④資金収支計算書

現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して整理することで、どのような活動に資金を必要としているのかを示すものです。

科目	R2	R1	増減
業務活動収支	25.4億円	18.9億円	6.5億円
投資活動収支	-39.5億円	-31.0億円	-8.5億円
財務活動収支	16.2億円	12.1億円	4.1億円
本年度資金収支額	2.1億円	0.0億円	2.1億円
本年度末現金預金残高	6.5億円	4.4億円	2.1億円